

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年12月
株式会社 足利銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 12年9月期決算の概況	-----	1
2 . 経営健全化計画の履行概況	-----	3
(1) 業務再構築等の進捗状況	-----	3
(2) 経営合理化の進捗状況	-----	8
(3) 不良債権処理の進捗状況	-----	9
(4) 国内向け貸出の進捗状況	-----	10
(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	---	11
(6) 13年3月期の通期業績見通し	-----	13

(図表)

1 収益動向及び計画 (図表1-1 1-2)	-----	15
2 自己資本比率の推移 (図表2)	-----	17
3 リストラ計画 (図表3)	-----	18
4 子会社・関連会社一覧 (図表4)	-----	19
5 貸出金の推移 (図表5-1)	-----	20
6 法第3条第2項の措置後の財務内容 (図表6)	-----	21
7 不良債権処理状況 (図表7)	-----	22
8 不良債権償却原資 (図表8)	-----	22
9 含み損益総括表 (図表9)	-----	23
(状況説明および善後策等)	-----	24

経営の概況

1. 12年9月期決算の概況

(1) 金融経済環境

平成12年9月期のわが国経済を顧みますと、景気は厳しい状況を完全には脱していないものの、緩やかな回復傾向がみられました。すなわち、個人消費や住宅投資などの個人部門は概ね横這いの動きとなったものの、海外需要が緩やかに増加するとともに、設備投資の増加基調が続くなど、企業部門を中心として自律的回復に向けた動きがでてきました。

当行の主たる営業地域内においても、全体的には国内経済とほぼ同様の動きを示しました。住宅投資は前年を下回りましたが、設備投資に持ち直しの動きがみられ、個人消費は依然として低調ながらも一部に明るい兆しがみられました。

金融面についてみますと、金利は長期、短期とも期半ばまで低位安定で推移しましたが、8月のゼロ金利解除を契機に長短金利とも上昇しました。為替相場は期を通して小幅な値動きで推移し、比較的落ち着いた動きとなりました。一方、株式相場は期を通して低調な動きが続きました。

このような金融経済情勢のもとで、役職員一体となって積極的な営業活動を展開するとともに、経営全般の合理化、効率化につとめてまいりました結果、平成12年9月期の業績は以下に記載のとおりとなりました。

(2) 主要勘定

イ. 預金

預金は、お客さまのさまざまなニーズにきめ細かくお応えしながら安定資金の確保につとめる一方、収益重視に徹しました結果、上半期中340億円減少し、9月末の残高は4兆9,519億円となりました。このうち、個人預金は、上半期中256億円増加し、9月末の残高は3兆3,537億円となりました。

ロ. 貸出金

貸出金は、資金需要が引き続き低迷するなかで、個人および中小企業のお客さまを中心に積極的な営業活動につとめる一方、政府向け貸出等を実施した結果、上半期中198億円増加し、9月末の残高は4兆2,304億円となりました。このうち、個人および中小企業向け貸出金の9月末の残高は3兆4,523億円となりました。

ハ. 有価証券

有価証券は、貸出金残高が伸び悩むなかで、国債を中心に運用を行いました結果、上半期中764億円増加し、9月末の残高は9,640億円となりました。

(3) 収益状況

イ. 業務粗利益

業務粗利益は、資金利益が前中間期比14億円増加したものの、国債等債

券売却益が減少したため、前中間期比7億円増加の499億円となりました。
(以下増減額、増減率、利回り等の増減は前中間期との比較を示しております。)

(イ) 資金利益

(貸出金)

貸出金平残は、景気の低迷から資金需要が伸び悩んだこと、および不良債権償却の実施等により、2,246億円減少し、4兆1,542億円となりました。

一方、利回りは低金利局面のなか、利回り改善につとめたことにより、0.05%上昇して2.31%となりました。

この結果、貸出金利息は14億円減少し、482億円となりました。

(有価証券)

有価証券平残は、貸出金残高が伸び悩むなかで、国債を中心に運用を行いました結果、1,032億円増加し、8,610億円となりました。

一方、利回りは高金利クーポン債の償還等により、0.32%低下し、1.47%となりました。

この結果、有価証券利息は4億円減少し、63億円となりました。

(預金(含むNCD))

預金平残は、個人預金を中心に堅調に推移したことから、174億円増加し、4兆9,301億円となりました。

一方、利回りは、低金利局面の長期化により、0.08%低下し、0.19%となりました。

この結果、預金利息は、20億円減少し、47億円となりました。

資金利益は、上記要因に加え、コールマネー、スワップ等の支払利息が減少したことを主因に、14億円増加の452億円となりました。

(ロ) 役務取引等利益

為替手数料他各種手数料収入の確保につとめました結果、役務取引等利益は3億円増加の46億円となりました。

(ハ) その他業務利益

国債等債券売却益が10億円減少したことを主因に、その他業務利益は9億円減少となりました。

ロ. 経費

経費は、各種リストラ策の実行により人件費が14億円、物件費が9億円減少し、全体で24億円減少の302億円となりました。

ハ. 業務純益

業務粗利益の増加、経費の減少によるほか、一般貸倒引当金繰入額が175億円減少の65億円となったことから、業務純益は208億円増加の261億円となりました。

二．経常利益

不良債権処理損失額が180億円増加したものの、業務純益が208億円増加したことから、経常利益は24億円増益の80億円となりました。

ホ．中間利益

法人税等調整額を考慮後の中間利益は、9億円増益の45億円となりました。

(4) 中間配当

普通株式の中間配当金につきましては、自己資本のさらなる増強のためには内部留保の蓄積が必要不可欠であることから、無配といたしました。

なお、優先株式の配当につきましては、当初予定どおりです。

(5) 自己資本比率

次期繰越利益金の増加、およびリスクアセット額の減少等により、平成12年9月期の自己資本比率は平成12年3月末比0.12%上昇しました。なお、連結ベースにおいても0.10%上昇しております。

< 自己資本比率（国内基準）の推移 >

	11年9月末	12年3月末	12年9月末
単体ベース	9.28%	10.09%	10.21%
連結ベース	9.16%	10.12%	10.22%

2．経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行では、「地域のお客さまに評価される銀行」「経営体質の強い銀行」をめざし、業務の再構築を進めております。

具体的には、栃木県を中心とする北関東エリアにおいてリテール営業を強力に展開するとともに、「地域の総合金融サービス機関」として、地域のお客さまの金融ニーズに積極的かつスピーディにお応えする経営体制の構築をめざしております。同時に、経営全般の合理化・効率化を徹底的に進め、さらなる経営体質の強化に向けて邁進しております。

イ．リテール営業の強化

(イ) マーケット戦略

< 個人 >

お客さま一人ひとりのライフステージや金融ニーズに合わせた機能・サービスの提供につとめながら、貸出金および預り資産の増強をはかっております。

「住宅ローン特別金利キャンペーン」や「住公&アパートローン肩代わり運動」の展開など、良質で収益性の高い住宅ローンを中心に、消費者ローンを徹底的に推進いたしました。

「投資信託・国債等の販売強化」の全店展開や「ハッピーサマーキャンペーン」「全店統一年金感謝デー」等の営業キャンペーンを実施し、預り資産と取引基盤の拡大につとめました。

店頭営業力の強化をはかるため、「ジャンプアップ運動」を実施し

て、CSの強化と窓口対応力の向上をはかりました。

< 法人 >

地元企業の育成と成長・発展のため、各種商品・サービスを充実させるとともに、情報やノウハウの提供や相談等を積極的かつスピーディに行ってまいりました。

中小企業・個人事業主のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました。貸出資産の増強については、営業戦略上における最重要課題と位置づけております。

新規優良先を中心に融資新規先の開拓を推進し、融資先数および優良貸出資産の増強につとめました。

お客さまからの相談ニーズに適切かつ迅速にお応えするため、M&A、事業承継、事務合理化、国際貿易など、本部支援機能を十分に発揮することにつとめました。

(口) 新たなチャネル・サービスの展開

お客さまそれぞれのライフスタイルやニーズにかなった新たなチャネルの開発やサービスの提供につとめてまいりました。

さらに、平成12年10月からは、情報技術革新や金融の高度化等に的確に対応し、営業機能・商品開発力をより強化するため、「業務開発部」を新設いたしました。

< ダイレクトバンキングの展開 >

平成12年9月末現在、ダイレクトブランチ（テレホンバンキングおよびインターネット・モバイルバンキング）の会員数は15,009人（うちインターネット・モバイルバンキング3,922人）となり、現在も順調に拡大しております。さらに、平成12年12月より、資金移動サービスの即日化、定期性預金の入金・照会・条件変更、多種類の携帯電話対応、ローン申込受付機能レベルアップなど、さらに機能を充実いたしました。

今後につきましても、ダイレクトブランチのサービス内容を一層拡充させてまいります。

< 休日営業の実施と相談機能強化 >

お客さまの利便性向上のために、江曾島支店および3か所のローンセンターでローン受付・相談等の休日営業を行っております。また、休日に「年金相談会」を実施するなど、通常営業日に来店できないお客さまのニーズにも積極的にお応えしております。

今後、こうした休日営業を活用して、住宅ローン等のお申し込みや、年金のご相談などに、より積極的に取り組んでまいります。

< 新たなサービスの展開 >

多様化するお客さまの金融ニーズに積極的かつスピーディにお応えし、機能・サービスをさらに充実させてまいりました。

平成12年4月 「介護ローン」の取扱開始

バリアフリーのためのリフォーム資金や介護機器等の購入資金に対するローン金利を優遇。

平成12年5月 「ポイントサービス」の取扱開始

取引状況に応じた優遇サービスを提供。

平成12年9月 「ＡＴＭの機能向上」

ＡＴＭにてキャッシュカードの暗証番号が変更できる機能を付加。今後、順次拡大する予定。

平成12年10月 「カードローン“Ｐｏｐスピード型”」の取扱開始

１時間のスピード審査で即日融資可能なローン。

平成12年11月 「あしぎんＴＫＣ戦略経営者ローン」の取扱開始

（株）ＴＫＣと提携した融資制度。イントラネットを活用したスピード審査が特長。

今後につきましても、確定拠出年金やコンビニＡＴＭなど、新たな業務に対しましても積極的に取り組んでいく方針です。

（八）営業力の強化

営業推進体制の強化、渉外担当者のレベルアップ、徹底した情報活用等により営業力を強化するとともに、お客さまとの信頼関係をより深めていくことにつとめてまいりました。

< 法人営業体制の強化 >

平成12年上半期中においては、優良法人の融資新規先開拓・取引深耕を目的として、22か店の法人取引強化店舗に新規開拓専門の「特命法人担当者」を23名配置いたしました。

こうした新規取引先開拓の実効性をより一層高めるため、平成12年10月、本部内に「法人開拓室」を新設いたしました。これにより、営業店所属の「特命法人担当者」制度を、本部所属の「法人新規担当者」制度として発展的に改編し、35名を各営業エリアに重点配置いたしました。

さらに、12年下期中には既にお取引いただいている企業の金融ニーズに、より積極的にお応えするため、融資の推進・管理を一貫して担当する「法人渉外担当者」を営業店に配置する予定です。

< 投資信託販売体制の強化 >

投資信託については、重点商品として位置づけ、取扱ファンドの拡充や取扱窓口設置店を全店に拡大するなど、販売体制の強化につとめてまいりました。また、平成12年10月、本部内に投信販売専担者を配置し、営業店の販売活動を支援するとともに、研修体制を充実・強化いたしました。

今後につきましても、取扱ファンドの拡充等に積極的に対応し、投資信託販売をさらに強化してまいります。

< ＦＰ機能の充実 >

ＦＰ（ファイナンシャル・プランナー）機能については、平成12年4月に本部ＦＰを4名に増員し、高度化・多様化するお客さまのニーズやご相談にきめ細かく対応してまいりました。また、本部ＦＰと営業店ＦＰとの連携をより強化するとともに、地区別研修会、各種セミナー等の実施により担当者のスキル向上をはかっております。

今後につきましても、行員のＦＰ認定取得者の増強に全行あげて取り組み、相談機能を大幅に充実させてまいります。

< 情報の活用 >

既に顧客情報データベースの構築を完了し、本部での利用を本格的に開始しております。今後は、営業店においても本データベース活用を試行し、営業現場で直接かつ有効に機能する情報活用手法の構築につとめ

てまいります。

今後につきましても、情報インフラの整備を進めながら、情報の収集と活用を徹底してはかってまいります。

ロ．ローコスト経営体制の構築

(イ) エリア・マネジメント体制の構築

営業力の強化と効率化をはかるため、これまでの営業店単位で行っていた業務を再配置し、店舗の連携化（ブロック化）および業務の集中化を推進していく「エリア・マネジメント体制」の構築を進めております。

店舗の連携化については、平成12年10月より一部の地区において得意先グループの集中化を試行しております。

今後、対象ブロックと対象業務を拡大していくとともに、インフラ面（印鑑照会システム、ネット処理システム等）の整備を進め、効率的かつ効果的な営業推進体制の実現をはかってまいります。

一方、業務の集中化については、平成12年4月から不良債権処理の母店集中化を実施しており、4月には小山、古河地区、8月には足利、栃木地区で集中化いたしました。今後につきましても、順次対象地区を拡大していくとともに、営業後方事務やローン業務の集中化などに取り組んでまいります。

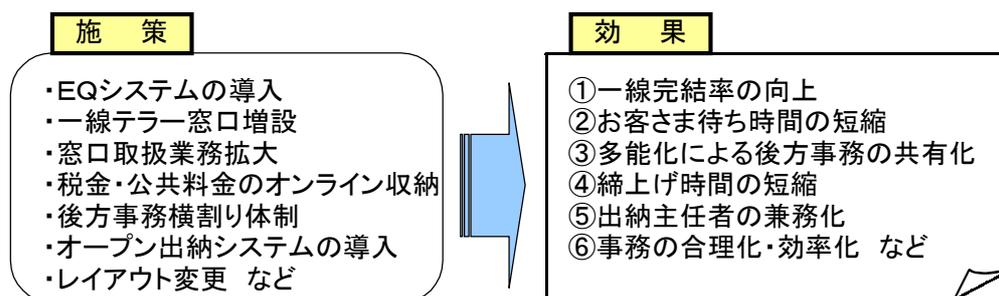
(ロ) 営業店事務体制の再構築

< 新営業店事務体制の構築 >

お客さまサービスの向上と効率的な事務処理を実現するために、事務プロセスの簡素化と事務の機械化による新しい事務処理体制の構築をめざしております。

平成12年9月末現在、宇都宮地区の19か店（試行2か店を含む）において導入し、計画どおり進捗しております。今後、順次対象店舗を拡大し、12年度下期中には16か店、13年度中には43か店で実施する計画（合計78か店）となっております。

新営業店事務体制の施策と効果



< 為替事務の効率化（為替イメージOCR） >

為替事務の合理化・効率化をはかるため、為替イメージOCRシステムを導入し、平成12年5月に4か店で試行を開始いたしました。

平成12年9月末現在では38か店（含む出張所）に導入が完了し、12年下期中には62か店、13年上期中には全店（含む出張所）で導入予定となっております。

< 印鑑票の電子化（印鑑照会システムの導入） >

副印鑑の廃止（印鑑の偽造防止）、ネット取引拡大による利便性の向上、事務の効率化等をはかるため、現在、印鑑票の電子化登録作業を進めております。12年度下期中には、一部の営業店にて導入を開始し、順次対象店を拡大する予定です。

（八）融資体制の再構築

< 融資事務の集中化 >

融資体制の再構築につきましては、営業店のブロック化に基づき、融資事務および融資人員の母店集中を進めていく予定です。

また、融資事務の堅確化、ブロック化の推進および現物管理負担の軽減等を目的として、「債権証書の本部集中化」について検討を進めております。

< 信用格付制度の構築と活用 >

平成10年10月に導入した信用格付制度を、債務者管理の強化および融資業務の効率化等に最大限活用するため、様々な定着化策および運用策を実施しております。

平成12年4月には、要管理先債権の債務者を独立した格付にして別管理とし、要注意先に対する格付を4区分に細分化することで制度の精緻化をはかりました。

また、平成12年7月には、信用格付の付与基準を変更し、財務内容の悪化等を極力早く格付に反映させる制度改定を行いました。

さらに、平成12年8月には、行内ネットワーク内に「財務登録・格付管理」メニューを新設し、格付付与促進をはかる支援ツールを整備いたしました。

（二）本部組織の改革

< システム部門の再編 >

平成12年4月、あしぎんシステム開発（株）を新設し、システムの開発・運用業務を全面的に委託いたしました。これにより当行本体のシステム部は、企画・管理業務に専門特化し、システム企画力の強化とIT戦略の具現化をめざしております。

なお、平成12年10月からは、システム運用業務を日本IBM（株）へアウトソーシングいたしました。

< 戦略部門の強化 >

平成12年10月、情報技術革新や金融の高度化等に的確に対応するため「業務開発部」を新設するとともに、法人営業機能の強化をはかるため「法人統括部」を設置いたしました。

また、今回の改革では、業務開発部に「IT戦略室」、法人統括部に「法人開拓室」、人事部に「人材開発室」を新設し、重要な経営課題に対して、専門的・機動的・戦略的に対応することといたしました。

八．企業風土の革新

平成11年4月に導入した「新人事制度」は、運用面において定着化しつつあり、段階的に導入してきた「目標管理制度」も、平成12年下期より正式に実施いたしました。そして現在、コース別体系、給与体系、考課制度についてそれぞれ予定どおり運用しております。

今後は、考課制度の客観性を高め、貢献度に応じた処遇を実施し、より

一層活力ある職場風土の醸成をめざします。

また、ポストによる職責の軽重および業務の負担度を給与に的確に反映させるために、職務に応じた給与・賞与を設定し、能力主義・成果主義を進めていく予定です。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ. 人員

< 役員数 >

平成12年6月の定時株主総会において、取締役員数を「20名以内」から「10名以内」とする定款変更を行いました。同時に、取締役員数を14名から9名に削減いたしました。

平成12年9月末の役員数は、13名となっております。

< 従業員数 >

平成12年9月末の従業員数は、前年同期比 336人の3,934人となりました。

今後につきましても、採用の抑制、行員の転籍、早期退職優遇制度等により、人員計画を着実に実行してまいります。

ロ. 人件費

平成12年9月期の人件費は、前年同期比 14億円の159億円となりました。

具体的には、総人員の削減、ベースアップ凍結、管理職手当減額の継続、12年6月期および12月期賞与 60%の減額等を実施いたしました。

今後につきましても、人件費の圧縮につとめてまいります。

ハ. 役員報酬・賞与

役員報酬は、40%の減額を継続しております。

役員賞与については、引き続き支給しておりません。

ニ. 物件費

平成12年9月期の物件費は、前年同期比 9億円の124億円となりました。

具体的には、店舗の統廃合、接待・交際費の削減、メール便のダイヤ見直し、保守料の見直し等により、徹底した物件費の削減に取り組みました。

今後も引き続き、ローコスト経営体制の実現に向け、物件費の削減をはかってまいります。なお、必要不可欠な戦略投資には重点的にコスト配分してまいります。

ホ. 店舗

店舗は、計画どおり統廃合等を進め、平成12年9月末には132支店（前期比 2）、54出張所（前期比 1）、1代理店（前期比 1）となりました。

平成12年9月 2支店（上尾、鴻巣支店）を廃店

平成12年9月 1出張所、1代理店を廃店

平成13年2月 1支店(仙台支店)を出張所化予定

平成13年3月 1支店(大阪支店)を廃店予定

今後も、計画的に店舗削減を実施してまいります。

ヘ. 業務のアウトソーシング等

当行では、業務の効率化と収益力向上の観点から、これまでの自前主義から脱皮し、アウトソーシング、業務の提携等を積極的に進めてまいりま

した。

<アウトソーシング>

平成12年4月、システム企画力の強化とシステム開発・運営部門の生産性の向上をはかるため、「あしぎんシステム開発(株)」を設立し、システムの開発・運営業務を全面的に委託。

平成12年4月、管財業務を「足銀不動産管理(株)」へ委託。

平成12年4月、ATM保守管理業務等を警備会社へ委託。

平成12年10月、システム運用業務を日本IBM(株)へアウトソーシングいたしました。契約期間は10年間で、この間約40億円のコスト削減がはかれるとともに、高度なシステム技術を活用したシステムの安定的・効率的な運用、ローコストでの365日稼働等が可能となります。

平成12年11月、本部の給食業務を委託。

<業務の提携>

今後の新たな業務に対応するため、業務提携等を積極的に行いました。コンビニATMについては、平成12年4月に(株)イーネットと業務提携し、平成13年3月からサービスを開始する予定です。確定拠出年金については、平成11年11月に日本レコード・キーピング・ネットワーク(株)と業務提携し、今後、一部業務をアウトソーシングする予定です。

また、平成12年11月からは(株)TKCと提携し、イントラネットで融資申込を受付する「あしぎんTKC戦略経営者ローン」の取り扱いを開始いたしました。

ト．福利厚生

従業員預り金の廃止、厚生寮の閉鎖など計画していた施策は、全て実施いたしました。

今後につきましても、引き続き圧縮方針で取り組んでまいります。

チ．遊休不動産

平成12年6月に、遊休不動産を1か所売却し、売却益29百万円を計上いたしました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

イ．平成12年9月期の不良債権処理損失額と引当状況

平成12年9月期の不良債権処理損失額については、「第百生命」、「そごうグループ」のほか、地元を中心とする大口取引先の業績悪化および倒産等を主因として、313億円を計上いたしました。

「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」については、分類、分類に対して100%の引当を実施いたしました。

「危険債権」については、個別に引当を実施した結果、当期末は分類額に対して平均57%の引当率となりました。

なお、「要管理債権」については、要管理先債権のうち担保等により保全されていない部分に対して15%の引当を実施し、「正常債権」については予想損失率に基づき引当を実施いたしました。

ロ．平成12年9月末の金融再生法開示額

平成12年9月末の金融再生法開示額のうち、破産更生債権およびこれら

に準ずる債権・危険債権・要管理債権の合計（単体ベース）は、倒産の発生および企業業績の悪化等により、破産更生債権およびこれらに準ずる債権が平成12年3月末比81億円増加したことを主因に、全体では101億円増加し4,249億円となりました。

八．平成13年3月期の不良債権処理損失額の見込み

平成13年3月期の不良債権処理損失額については、平成12年3月期時点での見込みでは270億円でしたが、大口与信先等の破綻及び企業業績の低迷、担保の下落等の要因により240億円増加し510億円程度となる見込みです。

二．今後の対応方法

大口与信先等の破綻及び企業業績の低迷、担保の下落等の要因により不良債権残高が増加する結果となりますが、引き続き債務者の実態把握の徹底、管理・保全の強化、回収推進等を継続して行い、不良債権の圧縮につとめてまいります。

（４）国内向け貸出の進捗状況

イ．平成12年9月末の実績等の状況について

国内貸出（残高ベース）実績は、資金需要が低迷するなかで、政府向け貸出等を実行したことにより、平成12年3月末比198億円増加の4兆2,304億円となりました。また中小企業向け貸出（残高ベース）実績は、3月末比412億円減少の2兆6,371億円となりましたが、これは、当行の傾向として、例年上期には資金需要が後退し、下期に増加する傾向にある企業の資金需要動向を反映した動きであります。

以上の結果、平成12年9月末の国内貸出（実勢ベース）実績は、平成12年3月末比535億円増加の4兆2,641億円となりました。また中小企業向け貸出（実勢ベース）実績は、3月末比236億円減少の2兆6,546億円となりました。

なお、平成12年9月期の中小企業向け貸出（実勢ベース）は、計画においては、平成12年3月末比約400億円程度の減少を見込んでおりましたが、実績は、積極的な推進を行った結果、3月末比236億円の減少にとどまっております。

平成13年3月末計画に対しましては、下期に資金需要が増加する傾向にあることから、年間23億円の増加計画は、予定どおり達成できる見込みであります。

ロ．平成13年3月末計画への取組方針

平成13年3月末におきましては、政府向け貸出残高の減少を見込んでおり、国内貸出（実勢ベース）で年間54億円、うち中小企業向け貸出（実勢ベース）で年間23億円の増加を計画しております。

貸出環境は引き続き貸出競争が激化する一方で、資金需要は力強さに欠けており、厳しい状況が続くものと思われまます。

しかしながら、中小企業等を中心とする地元企業への積極的な貸出金増加に取り組むという方針から、平成12年10月に、本部内に「法人開拓室」を新設いたしました。今後は「法人開拓室」を中心に、新規取引開拓と取引深耕に一層注力してまいりたいと考えております。

また、個人のお客さまにつきましても、引き続き住宅ローンおよび職域開拓による社員ローン等の消費者ローンの増強を積極的に展開していきたいと考えております。あわせて商品ラインナップの充実もはかっています。

今後もお客さまの多様な資金ニーズに積極的に対応し、引き続き信用供与の拡大に最大限の努力をまいります。

平成13年3月期の計画につきましては、現在のところ達成見込みであります。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ. その他の業務再構築

(イ) 関連会社の再編

平成12年4月、「あしぎんシステム開発(株)」を設立し、システム部門の開発・運營業務を全面的に委託いたしました。

平成12年10月、システム開発・運用部門の効率化と生産性の向上をはかるため、「あしぎんシステム開発(株)」(存続)と「足利システムサービス(株)」を合併いたしました。

なお、関連ファイナンス会社4社(北関東リース(株)、足銀リース(株)、足利ファクター(株)、あしぎん抵当証券(株))につきましては、債権・債務の整理が終了次第統廃合し、本体業務を補完する会社に特化する予定です。

ロ. 責任ある経営体制の確立

(イ) 経営システムの一部変更

平成12年6月より次のとおり経営システムの一部を変更し、取締役会の機能の明確化による経営の活性化をはかるとともに、執行役員制度の導入による業務執行の迅速化をはかってまいります。

取締役会の活性化

取締役会の役割を「法令に基づく重要事項の決定」「経営方針の策定」「リスク管理方針の決定」「コンプライアンス態勢の整備」ならびに「業務執行の監督」等と明確化し、最高意思決定機関としての機能の充実をはかってまいります。

あわせて、ピーク時20名であった取締役員数を9名に削減いたしました。

執行役員制度の導入

意思決定と業務執行の分離をはかっていくなかで、従来取締役が行っていた業務執行機能の一部を執行役員に委譲し、これにより、業務執行のスピードアップを確保してまいります。

また、執行役員の業務執行権限と責任を明確にするとともに、この業務執行を監督する取締役の機能強化により、コンプライアンスの実効性の確保にも留意してまいります。なお、平成12年6月の取締役会において11名の執行役員(取締役を兼任する執行役員2名を含む)を選任いたしました。

(ロ) コンプライアンス態勢の強化

銀行業務の健全性と適切性の確保に鑑み、コンプライアンスの実効性の一層の向上をめざしております。

平成12年4月、「平成12年度コンプライアンス・プログラム」を策定し、継続的に取り組んでいるほか、業績評価にもその取組状況を反映させております。

平成12年8月、全取締役および全部店長を対象とした「コンプライアンス研修」を実施いたしました。

平成12年9月、法令等遵守担当者ならびに関連会社社長を対象とした「コンプライアンス研修」を実施いたしました。

なお、コンプライアンス態勢の整備、実践管理等を目的とした「コンプライアンス委員会」を毎月開催し、コンプライアンスの実効性を高めております。

(八) リスク管理態勢の強化

従来より、リスク管理を重要な経営課題の一つとして捉え、平成12年1月に総合企画部内に「リスク統轄グループ」を設置したのをはじめ、「クレジットポリシー」「セキュリティポリシー」の策定など、様々なリスク管理態勢の強化策を実施しております。

平成12年7月には「リスク管理方針」を制定し、経営の健全性の維持と安定的収益の確保のため、各種リスクの所在を明らかにするとともに、適切なリスク管理の具体的方針を定めました。また、平成12年8月からは、頭取がALM委員会の委員長をつとめる体制といたしました。

リスク管理は、コンプライアンスとともに、健全な業務運営を支える車の両輪であり、今後もリスク管理態勢のさらなる強化に全行あげて取り組んでまいります。

(二) ディスクロージャーの充実

平成12年7月発行のディスクロージャー誌においては、当行の経営姿勢をわかりやすく伝えることを心掛けるとともに、今日的な話題についても積極的に記載いたしました。平成12年8月には、当行の現状やサービス等をよりよく理解していただくために、ミニディスクロージャー誌を発行いたしました。

また、ホームページを積極的に活用し、商品説明や財務情報、経営健全化計画の履行状況等についても的確かつ迅速に開示しております。

八．配当政策

平成12年9月期の普通株式の中間配当につきましては、自己資本のさらなる増強のためには、内部留保の蓄積が必要不可欠であることから、無配といたしました。

なお、優先株式の配当につきましては、当初予定どおりです。

また、平成13年3月期につきましても、同様の理由から、普通株式の配当は無配とさせていただきます。予定であります。

今後は、復配に向け、より一層の収益力の強化をはかってまいります。

二．経営健全化計画のフォローアップ体制について

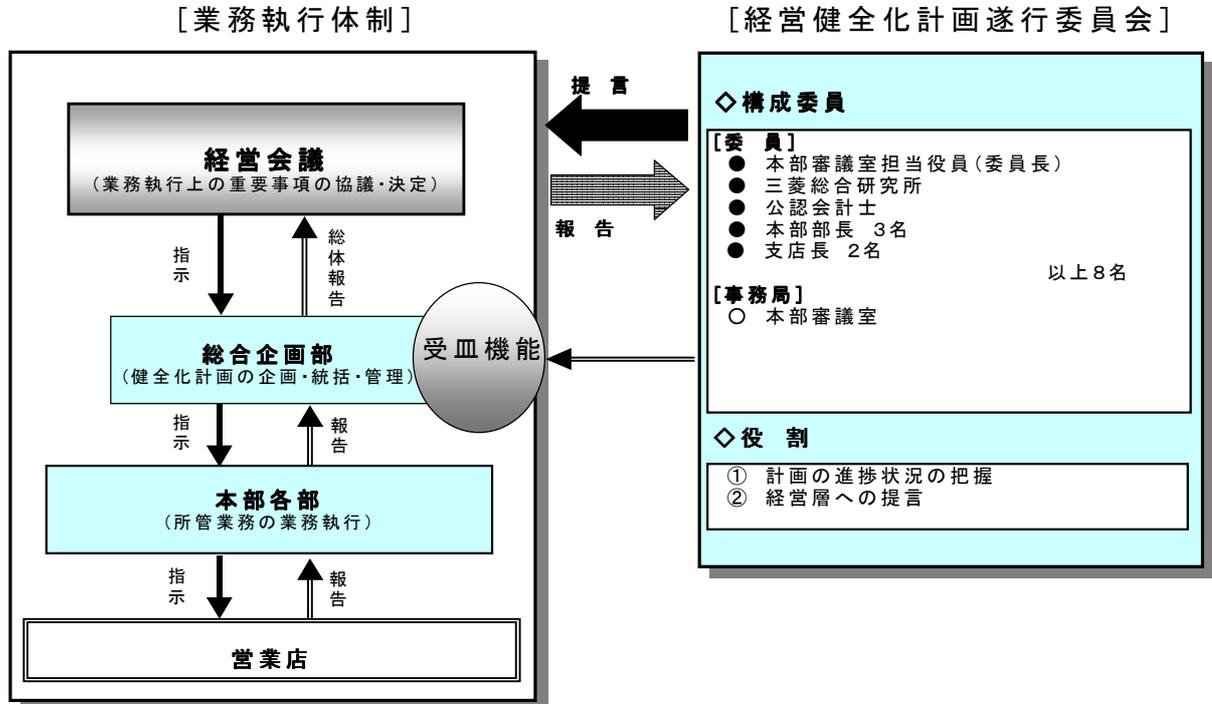
経営健全化計画を確実に達成していくために、「経営健全化計画遂行委員会」を定期的で開催し、経営健全化計画の進捗状況管理および外部委員による政策提言を受けております。

平成11年12月の設置以降、平成12年9月までに5回開催しております。

経営健全化計画遂行委員会

経営健全化計画をフォローアップし、経営層に対して計画達成のため

の提言を行う組織体であり、委員会の客観性と実効性を確保するために、内部委員6名と外部委員2名（（株）三菱総合研究所経営コンサルタント、公認会計士）の計8名から構成されております。



(6) 13年3月期の通期業績見通し

イ. 前回見込(12年7月公表)との比較

(億円)

	今回予想(A)	前回見込(B) (注1)	差額(A-B)
業務純益	530	410	120
実質業務純益(注2)	400	410	10
不良債権処理損失額	510	270	240
経常利益	225	310	85
当期利益	130	178	48
ROE(%)	20.00	15.85	4.15

(注1) 前回見込は前回(12年3月期)のフォローアップ時点の見込み。

(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

業務純益は一般貸倒引当金取崩等により、前回見込比120億円程度増加する見込みですが、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は見込み比10億円程度減少の400億円程度を予想しております。これは、預貸業務の資金利益が減少することが主な要因であります。

また、不良債権処理損失額は、平成12年9月期の見込みにおいては210億円でしたが、大口与信先の破綻等により償却額が大幅に増加したことから、見込み比103億円増加の313億円となりました。12年下期においても現状において、大口先の企業業績低迷および担保下落等により200億円程度を見込んでおります。以上の結果、年間では、前回見込比240億円増加の510億

円程度を予想しております。

この結果、経常利益は見込み比85億円程度の減少、当期利益も同様に48億円程度減少する予定です。

なお、ROEについては、業務純益の増加により4.15%程度向上するものと予想しております。

ロ．今後展開する収益向上策

当行では、経営健全化計画を確実に履行するために、役職員一体となって積極的な営業活動、経営の合理化、効率化に取り組んでいるところですが、今後より一層の収益向上に向けて以下の諸施策を実施してまいります。

(イ) 法人営業体制の強化

平成12年10月から、法人営業機能を強化するとともに、地域金融機関の使命である円滑な資金供給をより一層はかるため、法人営業体制を抜本的に改革いたしました。

未取引企業のニーズ発掘と取引獲得・拡大をはかるため、本部所属の「法人新規担当者」を新設し、35名を各営業エリアに重点的に配置いたしました。さらに、下期中には、お取引いただいている企業の金融ニーズに、より積極的にお応えするため、各営業店に「法人渉外担当者」を設置いたします。

(ロ) リテール営業の強化

証券投資信託については、お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えするために、取扱ファンドの拡充、全店窓口設置店体制等の販売強化策をはかりながら、平成14年度末には預かり資産残高1,000億円を目標に積極的に販売してまいります。

平成12年10月より、申込みから1時間程度の審査で即日融資可能な「カードローン“Popスピード型”」の取扱を開始いたしました。

平成12年11月からは、TKCと提携した新たな融資制度「あしぎんTKC戦略経営者ローン」の取扱も開始し、イントラネットを活用したスピード審査を開始いたしました。

平成12年12月からは、インターネット・モバイルバンキングについて、「定期預金・積立定期預金追加預入サービス」、「振込・振替の即日対応」、「モバイルバンキング端末種類の拡大」等の機能追加を行いました。

(ハ) システム運用業務のアウトソーシング

当行では、経営健全化計画に盛り込まれた経費削減策を着実に実行し、ローコスト経営体制を構築しているところですが、これに加えて、平成12年10月より、システム運用業務を日本IBMへアウトソーシングいたしました。契約期間は10年間で、この間のシステム経費を約40億円削減できる見込みです。さらに、高度なシステム技術を活用したシステムの安定的・効率的な運用、ローコストでの365日稼働等が可能となります。

(図表1-1)収益動向及び計画

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考(注)
--	--------------	--------------	--------------	--------------	-------

(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残>

(億円)

総資産	56,315	53,690	54,502	59,103	
貸出金	44,654	43,798	41,542	44,023	
有価証券	6,858	8,012	8,610	9,402	
繰延税金資産(未残)	1,489	1,418	1,386	1,288	
総負債	54,723	51,840	51,903	56,517	
預金・NCD	48,328	48,758	49,301	49,345	
繰延税金負債(未残)	—	—	—	—	
資本勘定計	835	2,417	2,450	2,575	
資本金	585	1,324	1,324	1,324	
資本準備金	343	989	989	989	
利益準備金	353	—	2	4	
剰余金	447	103	134	256	

(収益)

(億円)

業務純益	236	239	261	410	
資金運用収益	1,221	1,143	552	1,194	
資金調達費用	354	247	99	244	
国債等債券関係損()益	14	4	4	14	
経費	684	629	302	615	
人件費	368	339	159	321	
物件費	282	262	124	265	
一般貸倒引当金繰入額	48	115	65	—	
不良債権処理損失額	2,155	335	313	91	
株式等関係損()益	118	281	140	—	
株式等償却	171	2	0	—	
経常利益	2,041	176	80	310	
特別利益	14	1	0	2	
特別損失	6	1	4	7	
法人税、住民税及び事業税	1	1	0	1	
法人税等調整額	852	71	31	126	
税引後当期純利益	1,182	103	45	178	

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	447	101	132	265	
配当金	15	12	11	22	
一株当たり配当金(普通株)	2.50	—	—	—	
配当率(普通株)	5.00%	—%	—%	—%	
配当率(優先株)	—%	1.53%	1.53%	1.53%	
配当性向(優先株含む)	1.30%	11.56%	25.13%	12.73%	

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	2.28	2.14	2.09	2.15	
貸出金利回(B)	2.34	2.26	2.31	2.34	
有価証券利回	2.23	1.72	1.47	1.52	
資金調達原価(C)	2.03	1.73	1.58	1.67	
預金利回(含むNCD)(D)	0.39	0.24	0.19	0.25	
経費率(E)	1.41	1.29	1.22	1.24	
人件費率	0.76	0.69	0.64	0.65	
物件費率	0.58	0.53	0.50	0.53	
総資金利鞘(A)-(C)	0.25	0.41	0.51	0.48	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.54	0.73	0.90	0.85	
非金利収入比率	21.58	31.11	28.73	9.95	
ROE(業務純益/資本勘定)	14.87	12.92	20.09	15.85	
ROA(業務純益/総資産)	0.42	0.44	0.95	0.69	

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み(注)
--	--------------	--------------	--------------	------------------

(規模)<未残>

(億円)

総資産	61,013	55,048	54,733	56,100
貸出金	45,528	40,826	40,957	
有価証券	6,825	8,776	9,550	
繰延税金資産	1,488	1,419	1,389	
総負債	60,160	52,619	52,282	53,580
預金・NCD	51,556	49,740	49,349	
繰延税金負債	—	—	—	
資本勘定計	835	2,413	2,440	2,520
資本金	585	1,324	1,324	
資本準備金	343	989	989	
連結剰余金	84	108	134	

(収益)

(億円)

経常収益	1,831	1,896	879	1,730
資金運用収益	1,234	1,153	555	
役務取引等収益	137	135	70	
経常費用	3,865	1,725	807	1,510
資金調達費用	375	252	99	
役務取引等費用	29	31	15	
営業経費	714	658	321	
その他経常費用	2,467	598	285	
貸出金償却	26	34	237	
貸倒引当金繰入額	2,106	416	15	
一般貸倒引当金繰入額	48	120	58	
個別貸倒引当金繰入額	2,057	295	73	
経常利益	2,033	171	71	220
特別利益	18	4	2	
特別損失	8	4	4	
税金等調整前当期純利益	2,023	170	69	
法人税、住民税及び事業税	1	4	2	
法人税等調整額	851	68	30	
少数株主利益	1	2	2	
当期純利益	1,172	99	38	120

(注) 13年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移
基準：国内基準

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考 (注)
資本勘定	835	2,405	2,439	2,563	
税効果相当額	1,489	1,418	1,386	1,288	
その他有価証券の評価差損	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Tier 計	835	2,405	2,439	2,563	
負債性資本調達手段等	300	300	300	300	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	—	—	—	—	
貸倒引当金	235	233	231	249	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier 計	535	533	531	549	
負債性資本調達手段等	300	838	814	740	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier 計	300	838	814	740	
Tier 計	835	1,371	1,345	1,289	
Tier	—	—	—	—	
控除項目	—	—	1	—	
自己資本合計	1,671	3,777	3,784	3,853	

(億円)

リスクアセット	38,872	37,403	37,057	39,995	
オンバランス項目	37,775	36,610	36,288	38,770	
オフバランス項目	1,097	793	768	1,225	
その他	—	—	—	—	

(%)

自己資本比率(単体)	4.29	10.09	10.21	9.63	
Tier 比率	2.14	6.43	6.58	6.40	
自己資本比率(連結)	4.29	10.12	10.22	9.51	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	時価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表3) リストラ計画

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考	12/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	----	------------------

(役職員数)

役員数 (人)	19	18	13	18		
従業員数(注) (人)	4,246	4,073	3,934	3,771		4,364

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	137	134	132	130		
海外支店(注2) (店)	—	—	—	—		
(参考)海外現地法人 (社)	—	—	—	—		

(注1)出張所、代理店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考	12/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	----	------------------

(人件費)

人件費 (百万円)	36,863	33,937	15,979	32,110		18,164
うち給与・報酬 (百万円)	21,814	21,083	9,957	19,911		9,996
平均給与月額 (千円)	410	397	400	407		

(役員報酬・賞与・退職慰労金)

役員報酬・賞与・退職慰労金 (百万円)	577	435	177	335		
うち役員報酬 (百万円)	323	247	97	227		
役員賞与(注) (百万円)	22	15	7	15		
役員退職慰労金 (百万円)	231	172	72	93		

(注)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(当行では平成5年7月より、利益処分による役員賞与は支給しておりません。)

(物件費)

物件費 (百万円)	28,248	26,211	12,497	26,537		12,021
うち機械化関連費用 (百万円)	7,306	6,274	3,136	7,479		3,277

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに、別紙にまとめて記載しております。

(図表 4) 子会社・関連会社一覧 (注 1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							申請行分 (注2)	申請行 出資分					
北関東リース(株)	昭49年10月	後藤輝喜	リース業 貸金業	12年03月	839	596	577	3	0	8	-7	連結	
足利信用保証(株)	昭53年12月	齋藤正之	保証業務	12年03月	73	-	-	11	0	3	7	連結	
足利ファクター(株)	昭54年12月	小池 是	ファクタリング 業・貸金業	12年03月	499	492	488	2	0	5	-3	連結	
(株)あしぎん ディーシーカード	昭57年03月	栗田悦男	クレジット カード業務	12年03月	44	24	22	10	0	-3	0	連結	
(株)あしぎん 事務センター	昭58年10月	板橋幸司	事務代行	12年03月	1	-	-	0	0	0	0	連結	
足利システム サービス(株)	昭59年10月	寺内宣道	コンピュータ 関連業務	12年03月	4	-	-	3	0	0	0	連結	
足銀リース(株)	昭60年02月	川島峰雄	リース業 貸金業	12年03月	475	446	446	0	0	4	0	連結	
あしぎん 抵当証券(株)	昭62年10月	島田 茂	抵当証券 貸金業	12年03月	339	337	337	2	0	0	0	連結	
あしぎんキャッシュ サービス(株)	平01年04月	川口勝美	現金精査・ 整理	12年03月	0	-	-	0	0	0	0	連結	
あしぎん 不動産調査(株)	平01年10月	正田清一	担保不動産 調査・評価	12年03月	0	-	-	0	0	0	0	連結	
足銀総合管理(株)	平07年04月	熊田克彦	自己競落	12年03月	120	115	115	2	3	0	0	連結	
足銀不動産管理(株)	昭39年05月	上野正喜	不動産賃貸 ・管理	12年03月	386	379	379	-4	0	0	0	連結	
あしぎん システム開発(株)	平12年04月	福田時男	コンピュータ 関連業務	-	-	-	-	-	-	-	-	連結	

(注 1) 海外の子会社・関連会社についてはございません。

(注 2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含みます。

(注 3) 個社別コメント

- ・北関東リース(株)、足利ファクター(株)、足銀リース(株)、あしぎん抵当証券(株)
リース2社及びファクターは経常黒字、抵当証券は収支均衡状況にあります。不良債権処理により当期利益は赤字。剰余金取崩しにより損失処理。
上記4社については、債権・債務の整理が終了次第統廃合し、不必要な業務を取りやめ、本体業務を補完する会社に特化する予定です。
- ・(株)あしぎんディーシーカード
自己査定導入に伴う貸倒引当金の積み増しにより、経常ベースで赤字計上。有価証券売却益により当期利益は黒字。
今後ともカード、無担保保証業務を通じて、当行のリテール戦略の強化に貢献してまいります。
- ・足銀総合管理(株)
不動産市況の低迷から商品化を含む諸経費等から経常ベース赤字計上。匿名組合契約による分配金により当期利益は黒字。
当行不動産担保付き不良債権の早期処理を目的とした自己競落会社です。
- ・足銀不動産管理(株)
足利不動産(株)を当行100%子会社とし商号を変更。不動産取得経費により繰越し損失計上しましたが当期利益は黒字計上しております。

(注 4) 連結範囲の異動

- 1 平成12年9月、足利システムサービス(株)を当行100%子会社としました。平成12年10月、足利システムサービス(株)は、あしぎんシステム開発(株)との合併により解散いたしました。
- 2 平成12年4月、当行100%子会社である あしぎんシステム開発(株)を設立いたしました。
 - ・平成12年5月、(株)あしぎん暮らしと経営の相談センターは清算終了いたしました。
 - ・平成12年7月、あしぎんオフィスサービス(株)は清算終了いたしました。

(注 5) 決算日はすべて平成12年3月31日です。

(図表5-1)貸出金の推移

(残高)

(億円)

	12/3月末 実績 (注3)	12/9月末 実績 (A)	末平比率	13/3月末 計画 (注3)	備考 (注4)
			(注2)		
国内貸出	42,106	42,304	101.2%	42,035	
中小企業向け貸出(注1)	26,783	26,371	101.6%	26,702	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	8,106	8,144	100.9%	8,111	
その他	7,216	7,789	100.1%	7,222	
海外貸出	—	—	—	—	
合計	42,106	42,304	101.1%	42,035	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	12/3月末 実績 (注3)	12/9月末 実績 (A)+(B)	13/3月末 計画 (注3)	備考 (注4)
国内貸出	42,106	42,641	42,160	
中小企業向け貸出(注1)	26,783	26,546	26,806	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 末平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表5-2)より引用。

(注4) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 ()内はうち中小企業向け)

	12年度 上期実績 (B)	12年度中 計画 (注4)	備考 (注5)
貸出金償却	0(0)	- (-)	
CCPC向け債権売却額	- (-)	- (-)	
債権流動化(注1)	0(0)	- (-)	
会計上の変更(注2)	296(174)	105(84)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	- (-)	- (-)	
その他不良債権処理関連	40(-)	20(20)	
計	336(175)	125(104)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表5-2)より引用。

(注5) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表6)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)	保全部分を除いた分の 引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,660	906	987	1,151	・ 分類債権の全額を償却、個別引当金を計上する。
危険債権	2,577	2,466	2,442	2,740	担保等により保全されていない部分に対し、予想損失率で個別引当金を計上する。
要管理債権	476	774	818	841	要管理先債権について、担保等により保全されていない部分について15%を予想損失率として一般貸倒引当金に計上する。
正常債権	40,986	38,881	38,950	37,555	債権の平均残存期間に対応する今後の一定期間(1年間)における予想損失額を計上する。

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	235	350	285	303
個別貸倒引当金	3,247	1,449	1,398	939
特定海外債権引当勘定 貸倒引当金 計	—	—	—	—
	3,482	1,799	1,683	1,243
債権売却損失引当金	93	78	99	99
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
小計	3,576	1,877	1,783	1,343
特別留保金	—	—	—	—
債権償却準備金	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	3,576	1,877	1,783	1,343

(図表7)不良債権処理状況

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み(注3)	備考 (注2)
不良債権処理損失額(A)	2,155	335	313	510	
貸出金償却	73	6	214	394	
個別貸倒引当金繰入額	1,977	279	75	82	
CCPC向け債権売却損	5	9	—	—	
協定銀行等への資産売却損(注1)	—	2	—	—	
その他債権売却損	22	4	21	31	
その他	76	32	0	0	
一般貸倒引当金繰入額(B)	48	115	65	135	
合計(A)+(B)	2,204	450	247	374	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注3) 13年3月期見込みにつきましては現時点での見込数値を記載しております。

(図表8)不良債権償却原資

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み(注2)	備考 (注1)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	285	354	196	400	
国債等債券関係損益	14	4	4	1	
株式等損益	118	281	140	—	
不動産処分損益	7	0	0	0	
内部留保利益	451	—	—	—	
その他	1,579	—	—	—	
合計	2,204	635	337	400	

(注1) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注2) 13年3月期見込みにつきましては現時点での見込数値を記載しております。

(図表9) 含み損益総括表

(億円)

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	8,875	8,943	67	472	404
債券	5,831	5,862	31	37	6
株式	2,512	2,543	31	428	397
その他	531	537	5	7	1
金銭の信託	—	—	—	—	—
再評価差額金	—	—	—	—	—
不動産含み損益	138	160	22	72	50
その他資産の含み損益(注)	—	—	149	16	165

	12/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	9,644	9,272	372	112	484
債券	6,875	6,922	46	50	4
株式	2,280	1,877	403	58	462
その他	487	471	15	2	18
金銭の信託	—	—	—	—	—
再評価差額金	—	—	—	—	—
不動産含み損益	138	150	12	66	53
その他資産の含み損益(注)	—	—	—	—	—

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	8,776	8,843	66	475	408
債券	5,831	5,862	31	37	6
株式	2,522	2,553	30	431	401
その他	422	427	5	7	1
金銭の信託	—	—	—	—	—
再評価差額金	—	—	—	—	—
不動産含み損益	560	505	55	79	134
その他資産の含み損益(注)	—	—	149	16	165

	12/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	9,554	9,180	373	115	489
債券	6,875	6,922	46	50	4
株式	2,290	1,885	404	61	466
その他	388	372	15	2	18
金銭の信託	—	—	—	—	—
再評価差額金	—	—	—	—	—
不動産含み損益	547	465	82	71	154
その他資産の含み損益(注)	—	—	—	—	—

(注)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による。

(状況説明および善後策等)

(図表1-1) 収益動向及び計画

(状況説明)

総資産平残は、平成12年3月期において計上した貸出金の部分直接償却額 (1,557億円) および「銀行法施行規則」が改正されたことに伴い、貸倒引当金が資産の部において一括控除する方法により表示されるよう変更されたこと (1,805億円) 等により、減少しております。

したがいまして、平成13年3月期の総資産平残につきましては、5兆4,600億円程度になるものと予想しております。

なお、総負債平残につきましても、同様の理由により減少しております。

貸出金平残は、平成12年3月期において計画を 298億円下回る4兆3,798億円でありました。

平成12年9月期においては、4兆1,542億円となり、平成12年3月期比で2,256億円の減少となっております。これは、平成12年3月期において、部分直接償却、債権流動化等を1,890億円実施したこと、および長引く景気低迷から前向きな資金需要が伸び悩んだこと等によるものであります。

したがいまして、平成13年3月期の貸出金平残は4兆2,000億円程度になる見込みであります。

今後とも、中小企業および個人のお客さまを中心に、着実に資金需要を発掘しそのニーズに的確にお応えしながら、貸出金の増強をはかっていく方針でございます。

なお、平成13年3月期の中小企業向け貸出金残高 (実勢ベース) は、計画を達成する見込みであります。

業務純益は、平成12年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額が計画比 29億円増加したことを主因として、計画比 14億円減少の239億円でありました。

平成12年9月期においては、261億円の実績となっております。一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益においても196億円であり、計画に沿った水準で推移しております。

一般貸倒引当金繰入額につきましては、要注意先債権の貸出残高減少と、予想損失率の低下により、65億円の取崩しとなりました。

不良債権処理損失額につきましては、「第百生命」、「そごうグループ」のほか、地元を中心とする大口取引先の業績悪化および倒産等を主因として、313億円を計上いたしました。

なお、年間では510億円程度になることが予想され、当初健全化計画に対しましては、419億円程度の大幅な増加となる見込みであります。

株式等関係損益につきましては、不良債権処理の原資として、140億円計上いたしました。

業務純益は計画に沿った利益水準を確保したものの、不良債権処理損失額が313億円となり、償却原資として株式関係損益を140億円計上した結果、経常利益は80億円となりました。また税引後当期利益は、45億円となりました。

年間では、経常利益は当初健全化計画比 85億円減少の225億円程度、当期利益は同 48億円減少の130億円程度になる見込みであります。

預貸金利回差の改善と経費率の低減により、総資金利鞘、預貸金利鞘は、それぞれ0.51%、0.90%となりました。

ROE、ROAは、業務純益の増加を主因にそれぞれ20.09%、0.95%となりました。

(善後策等)

(貸出金平残)

当行は、今後とも地域に根ざす「地域の総合金融サービス機関」として「お客さま本位の営業」に徹し、中小企業、個人のお客さまを中心とした資金ニーズに対し円滑かつ適正に資金を供給してまいりたいと考えております。

法人につきましては、新規取引先開拓の実効性をより高めるために、平成12年10月に、本部内に「法人開拓室」を新設いたしました。今後は「法人開拓室」の「法人新規担当者」を中心に、新規取引開拓と取引深耕に一層注力してまいりたいと考えております。また、あわせて商品ラインナップの充実もはかっています。

個人のお客さまにつきましては、引き続き住宅ローンおよび職域開拓による社員ローン等の消費者ローンの増強を積極的に展開していくとともに、新商品の開発も行い、商品の品揃えも充実させていきたいと考えております。

(業務純益)

業務純益につきましては、平成12年9月期におきましては261億円となり、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益でも196億円で計画に沿った利益水準となっております。

今後とも、収益向上諸施策を果敢に実行するとともに、経営健全化計画に盛り込まれたリストラ策等も着実に実行し、さらなる収益力の向上につとめてまいります。

(不良債権処理等)

債務者管理につきましては、信用格付制度を一層有効に活用し、個社別管理をさらに徹底してまいります。

(当期利益、業務純益 R O E)

今後とも、収益向上諸施策の実行とリストラの徹底により、収益力の向上につとめてまいります。

なお、新たな施策といたしまして、法人営業体制の強化、リテール営業の強化、システム運用業務のアウトソース等を実施することにより、さらなる収益力の向上に取り組んでまいります。

(図表 2) 自己資本比率の推移

(状況説明)

オンバランス項目のリスクアセットについては、保証協会付貸出、住宅ローン等リスク掛目の低い資産の増強を積極的に推進したことを主因に、減少しております。また、オフバランス項目のリスクアセットについては、支払承諾見返勘定の残高が減少しており、結果としてリスクアセット全体では、平成13年3月期の計画を下回ることが予想されます。

リスクアセットの減少を主因に、単体ベースの自己資本比率は10.21%と、改善しております。また連結ベースの自己資本比率も10.22%となっております。

なお、平成13年3月期の自己資本比率につきましては、計画を達成できる見込みであります。

(図表 3) リストラ計画

(状況説明)

平成12年6月に執行役員制度を導入し、取締役5名削減いたしました。これに伴い、役員報酬も当初計画に比べ減少しております。

(図表 5-1) 貸出金の推移 (不良債権処理等に係る残高増減)

(状況説明)

平成12年9月期の国内貸出 (残高ベース) 実績は、資金需要が低迷するなかで、政府向け貸出等を実行したことにより、平成12年3月末比198億円増加の4兆2,304億円となりました。また中小企業向け貸出 (残高ベース) 実績は、3月末比412億円減少の2兆6,371億円となりましたが、これは、当行の傾向として、例年上期には資金需要が後退し、下期に増加する傾向にある企業の資金需要動向を反映した動きであります。

以上の結果、平成12年9月末の国内貸出 (実勢ベース) 実績は、平成12年3月末比535億円増加の4兆2,641億円となりました。また中小企業向け貸出 (実勢ベース) 実績は、3月末比236億円減少の2兆6,546億円となりました。

当行は、今後とも地域に根ざす「地域の総合金融サービス機関」として「お客さま本位の営業」に徹し、中小企業、個人のお客さまを中心とした資金ニーズに対し円滑かつ適正に資金を供給してまいりたいと考えております。

また、「法人開拓室」の「法人新規担当者」を中心に、新規取引開拓と取引深耕に一層注力してまいりたいと考えております。

なお、平成13年3月期の中小企業向け貸出金残高（実勢ベース）は、計画を達成する見込みであります。

会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等については、「第百生命」、「そごうグループ」等の大口与信先の破綻、企業業績の低迷、倒産の発生、担保の下落等により償却額が増加したことから、296億円となりました。

その他不良債権処理関連については、取引先に対する債権放棄を実施したことにより40億円となりました。

（図表 7）不良債権処理状況

（状況説明）

貸出金償却については、「第百生命」、「そごうグループ」等の大口与信先の破綻、企業業績の悪化、倒産の発生、担保の下落等による部分直接償却等の実施（分類部分）により214億円となりました。

個別貸倒引当金繰入については、企業業績の悪化等により破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先の分類部分が増加したことから75億円となりました。

その他債権売却損についてはC C P C向け債権売却先の担保の下落により21億円となりました。

以上の結果、不良債権処理損失額については合計で313億円となりました。

平成13年3月期の見込みにおいては、平成12年3月期の時点では年間270億円の見込みでありましたが、平成12年下期においても、大口与信先の業績低迷、担保下落等により200億円程度見込んでいることから、年間では510億円程度になるものと予想しております。

一般貸倒引当金については、要注意先債権の貸出残高減少と、予想損失率の低下等により65億円の取崩しとなりました。なお、下期においても倒産件数の減少等により、予想損失率が低下することから、70億円程度の取崩しを見込んでおります。

以上の結果、平成12年9月期の不良債権処理については、一般貸倒引当金を含めて247億円となりました。

また、平成13年3月期においては、上記要因により374億円程度となる見込みであります。

以 上